

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証（令和6年度）

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	分類	所管課	主な実績	効果検証
1 新たな非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 100千円/世帯 事務費 事務用品、郵送料等 ③令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯（令和5年度対象世帯を除く）	3,608,271	3,608,000	R6.6.20	R6.9.17	I. 物価高から国民生活を守る	住民生活課	対象世帯宛給付実績 36世帯	給付金の給付により、低所得世帯への経済的負担軽減が図られた。
2 低所得世帯への子ども加算事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金 給付金 50千円/人 ③令和6年度住民税非課税世帯の子供（令和5年度対象世帯を除く）	100,000	100,000	R6.6.20	R6.7.30	I. 物価高から国民生活を守る	保健福祉課	対象者宛給付実績 2人	給付金の給付により、子育て世帯への経済的負担軽減が図られた。
3 定額減税に伴う調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行う。 ②給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	8,802,398	8,802,000	R6.6.20	R6.9.25	I. 物価高から国民生活を守る	住民生活課	対象者宛給付実績 360人	給付金の給付により、減税しきれない方への経済的負担軽減が図られた。
4 非課税世帯臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 30千円/世帯 事務費 事務用品、郵送料等 ③令和6年度住民税非課税世帯	9,543,234	9,542,000	R7.1.16	R7.10.16	II. 物価高の克服	住民生活課	対象世帯宛給付実績 351世帯	給付金の給付により、低所得世帯への経済的負担軽減が図られた。
5 非課税世帯臨時給付金事業(子ども加算)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金 給付金 20千円/人 ③令和6年度住民税非課税世帯の子供	160,686	160,000	R7.1.17	R7.3.31	II. 物価高の克服	保健福祉課	対象者宛給付実績 8人	給付金の給付により、子育て世帯への経済的負担軽減が図られた。
合 計		22,214,589	22,212,000						